

終章

都市自治体におけるスポーツを活用した 地域振興の今後の展望

同志社大学政策学部 教授 真山 達志

1 取り上げる課題は何か

都市自治体には多くの課題がある。例えば、災害大国と言われる日本においては、どこの自治体でも防災力の向上は重要な課題である。もっとも、防災力向上というだけではあまりにも漠然としているので、実際にはこれをより具体的な課題にブレークダウンした上で取組みを考える。例えば、地域（地区）の共助の力を高めるために住民防災組織の整備と活性化とか、上下水道の耐震化を推進するといった課題に具体化される。それによって、行政としてどのような事業を展開すれば良いのかが明確になり、予算編成も可能となる。また、課題を解決するために使える根拠法令、手段、手法も明確になり、担当する行政組織にとって慣れ親しんだ活動の一環として対応可能になる。

しかし、ここで厄介な問題が起こる。課題を防災力の向上というレベルで議論する際には、自治体を挙げての総合的な取組みの必要性が念頭にあるのだが、具体的な課題にブレークダウンした途端に個別の政策領域の課題になってしまう。その結果、他の政策領域との調整、連携、相互補完等が手薄になったり、意識されなくなったりしてしまうのである。そして、個別の課題を解決できたかについての評価は行われるとしても、根本的な防災力の向上という課題にとって、どのように、どの程度の貢献をしているのかという視点が欠如してしまう。

個々の取組み（事業）の課題は明確にされていることが一般的であるし、実施担当組織（担当者）や事業に利害関係がある者は課題を明確に認識しているだろう。しかし、重要なことは、それらに加えて他の事業との関係、事業の上位に位置づけられる課題についての認識を欠かさないことである。そうでなければ、多くの市民に便益をもたらしているのか、地域社会や地域経済全体に対して貢献し

ているのかが不明確になって、市民からの理解や協力を得にくくなり、事業自体の正当性が低下することになる。

スポーツを活用した地域振興もひとつの課題であるが、抽象度の高い課題である。特に「地域振興」という多義的な概念が含まれるために、第7章第1節で検討したように、この概念を慎重に具体化しないと事業レベルに落とし込むことが難しい。きわめて重要な点であるので、ここで改めて整理するならば、上位の課題として、どのような意味での「地域振興」を目指すのかを明確にしなければならない。定住・交流・関係のいずれかの人口増加、経済的な活性化、地域社会の活性化（ソーシャルキャピタルの増大）のいずれを課題とするのかを明確にしないと、関連する政策領域や採用すべき手段・方法が定まらない。また、評価も適切に行えない。しばしば、事業を行うこと自体を目的にしてしまうため、事業に対する反対や抵抗を抑えるために事業課題を曖昧にしたり、多様な関係者の支持を得るために対応する課題を盛り込みすぎたりすることが起こりがちである。どうしても課題をひとつに絞り込めない場合は、少なくとも課題の優先順位は明確にしておく必要がある。

2 課題とスポーツのマッチング

課題を解決するためには、様々な手段・手法が存在する。どのような手段・手法を採用するかによって、課題の解決度、必要となる資源量、関わりを持つ組織・団体の種類や数、関係者や市民からの支持・協力の程度、市民の満足度・納得度に差が出ることになる。交流人口を増やすという課題を設定したときに、農業体験を中心としたグリーン・ツーリズム¹を採用する場合もあるだろう。あるいは、伝統的な催しや祭りを一大イベント化して集客を目指した例²もある。そして、本書が注目するスポーツを活用した事例も少なく

ない。

どのような手段・手法を採用するかは、それぞれの地域の事情によって異なることは言うまでもない。一般には地域に存在する資源を活用することが基本である。祭りを活用したイベントは、地域に伝統的な祭りという資源が存在していたことが前提になっている。一方で、他の地域と差別化できるような資源がない場合でも、アイデアと工夫で対応している例もある³。

様々な手段・手法の選択肢のひとつとしてスポーツの活用が考えられる。本書は、スポーツの活用がベストであるという視点に立っているわけではない。あくまでも、都市自治体の諸課題を解決するためのひとつの選択肢として捉えている。解決しようとする課題にとってスポーツというコンテンツや手段が適切かどうか、スポーツを活用するために必要となる条件が整っているのかについて検討することの重要性を伝えることが主たる目的である。そして、これまでも繰り返し指摘しているように、スポーツによることが適当でないという時には、手段としてのスポーツを採用することを見送ることも重要な決断である。

-
- 1 1994年に「農山漁村余暇法」が制定されたこともあり、全国的にも注目されていることは周知のとおりである。農林水産省の「多様な農泊の取組事例集」には様々な取組み事例の紹介もある。https://warp.ndl.go.jp/info:ndljp/pid/13271042/www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/nouhakusuishin/attach/pdf/nouhaku_top-24.pdf 参照。
 - 2 高知市の「よさこい祭り」、東京杉並区の「高円寺阿波おどり」、那覇市の「1万人のエイサー踊り隊」、札幌市の「SAPPORO ソーラン祭り」、勝浦市の「かつうらビッグひな祭り」などは例になるが、全国には無数の取組みがある。
 - 3 例えば、注2で紹介した例のうち、「高円寺阿波おどり」などは高円寺に元々あった資源を活用しているわけではない。商店街の活性化のために祭りを始めようとしたものの、神輿を購入する資金がない、盆踊りのやぐらを組む場所がないといった制約から、苦肉の策で「阿波おどり」に行き着いたという。<https://koenji-awaodori.com/about/his01.html> 参照。

3 先行事例から何を学ぶのか

本書の中でも、スポーツを活用して地域の活性化を実現した、あるいは実現しつつある先進事例とも言うべき取り組みを紹介している。しかし、スポーツを活用すれば地域活性化が達成できるということが言いたいわけではない。むしろ、成功することはそう簡単ではなく、様々な条件が揃い、多くの努力が必要であることを伝えることが目的である。

単発のスポーツイベントを開催するだけなら、他の事例を参考にすることで成功することも期待できる。予算が許せば、ノウハウを持っている広告代理店やイベント企画会社に丸投げした方が成功の確率は上がるだろう。物真似の域を出ないイベントであっても、1回限りであれば、一時的な集客効果や経済効果を上げることができ、アウトプット中心の事業評価としてはそれなりの成功ということになる。しかし、スポーツを活用して地域振興を図り、まちづくりにつなげようというのであれば、最善の手段・手法を採用しなければならないだけでなく、地域の実情を熟知したアクターたちが継続的に粘り強い努力を積み重ねなければならない。本書の中では第3章の宇都宮市の取り組みの紹介で、随所にそのことが物語られているといえよう。何事も一朝一夕には成し遂げられない。

また、歴史的経緯、地理的特性、市民の意識、行政の専門性、関係者の人的ネットワーク、そして影響が大きい市長の理解とリーダーシップなどの多くの変数がどのように関連付けられているのかを学び取らなければならない。一般的に公表されている資料や簡単な現地視察などでは知ることができない様々な情報を収集し分析しなければならないのである。さらに、SWOT分析などの手法を利用して、先進事例と自団体との比較検討をすることも必要である。

ところで、行政が先進事例を参照しようというときには、決定的

な問題点があることに留意しておく必要がある。ごく初期の部内検討（意見交換、アイデア出し）では問題にはならないのであるが、本格的に調査検討し、現地視察をしようというような段階になると、調査活動自体に予算措置が必要になる。ところが、全くやるかやらないかが決まっていない事業には、そもそも調査予算が簡単には付かないのが一般的である。言い換えれば、本格的な調査に着手するときには既に事業をやることが決まっていて、どのようにやるかの調査になっているのである。調査の結果、事業それ自体の検討を取りやめるには相当の勇気がいるし、ハレーションが生じる。そのような状況で行われる先進事例調査は、事業は成功するという根拠探しになりがちである。難しいところ、自分たちには向かないところについては、最初から調べない。仮に困難な要素に気付いたとしても、あえてそれを表面化させようとはしない傾向がある。要するに、明示的であれ暗黙の了解であれ、事業をやることが既に決まっている状況では、先進事例調査が一面的な調査になりがちであることに注意しなければならない。

4 地域振興におけるスポーツの可能性

一口にスポーツと言っても、きわめて多様な概念である。遊び、気晴らし、レクリエーションといった気軽なスポーツの概念もあれば、世界選手権やオリンピックのようなトップアスリートによる競技スポーツという概念もある。どのような概念でスポーツを捉えるかは、人によっても、時と場所によっても異なる。また、肉体を動かすことという従来の常識的理解のスポーツには収まりきらない概念のスポーツも登場してきている。例えば、いまなおいろいろな意見はあるものの、近年ではeスポーツを含めてスポーツを論じることも増えている⁴。そして、序章でも指摘したようにスポーツには、個人

から社会・経済のレベルまで影響を及ぼす様々な価値が見出せる。

このように、スポーツは種類が多く、多面的・多義的な機能や意義が備わっているので、都市自治体としての関わり方の幅も広い。立派な競技場やスタジアムを利用して大規模なスポーツイベントを開催する例もあれば、地元のボランティアを中心に市民マラソン大会を開催するということもある。いずれもスポーツを核にした取り組みであるが、目的、効果、費用、関与するアクターなどが全く異なる。それゆえ、現在の都市自治体が直面している多様な課題の解決に、スポーツが貢献できる幅は広いということになるが、反面でスポーツを政策手段として採用しようとする場合に検討すべき要素が多いということでもある。

本書で繰り返し述べてきたように、それぞれの都市自治体において、地域の活性化や地域振興の概念に共通理解を確立した上で、解決しようとしている課題は何かを明確にすることが重要である。そして、その課題に対してスポーツを手段とすることが適切であるのかどうか、スポーツの中でもどのようなスポーツに注目するのかということを慎重に検討する必要がある。本書はそのためのヒントや基礎資料を提供しようとしている。慎重かつ合理的な検討を経れば、スポーツは地域振興、地域活性化のための有効な手段となり得る可能性がある。実際、本書においても紹介しているように、宇都宮市や浜松市のように、地域の活性化やまちづくりにスポーツを積極的に活用し、成果を上げつつある例も存在する。

スポーツは人々に対して楽しみや健康を与えることができるし、地域に活気と魅力を生み出すこともできる潜在力を持っている。都

4 国際オリンピック委員会は、2025年にサウジアラビアでオリンピック e スポーツゲームを開催することを決定している。<https://olympics.com/ioc/news/ioc-enters-a-new-era-with-the-creation-of-olympic-esports-games-first-games-in-2025-in-saudi-arabia> 参照。

市自治体として、そのスポーツとうまく付き合うことによって、様々な課題を解決していけることを期待している。